

宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱

宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付要綱（平成28年4月5日施行）の一部を次のように改正する。

改正後（新）	改正前（旧）
<p>第1条から第9条まで（略）</p> <p>（補助の条件）</p> <p>第10条 補助対象事業を行う者（以下「補助事業者」という。）は、次に掲げる変更をする場合においては、補助事業変更承認申請書（別記様式第6号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。</p> <p>（1）補助金交付決定額の10%以上の減額を伴う変更</p> <p>（2）補助対象事業に要する経費の20%以上かつ20万円以上の増減を伴う変更</p> <p>（3）補助対象事業の内容の重大な変更</p> <p>2 補助事業者は、補助対象事業を中止し、又は廃止する場合には、補助事業中止（廃止）承認申請書（別記様式第7号）により、知事の承認を受けなければならない。</p> <p>3 補助事業者は、補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合においては、補助事業遂行状況報告書（別記様式第8号）により、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。</p> <p>第11条から第19条まで（略）</p>	<p>第1条から第9条まで（略）</p> <p>（補助の条件）</p> <p>第10条 補助対象事業を行う者（以下「補助事業者」という。）は、次に掲げる変更をする場合においては、補助事業変更承認申請書（別記様式第6号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。</p> <p>（1）補助金交付決定額の10%以上の減額を伴う変更</p> <p>（2）補助対象事業に要する経費の20%以上の増減を伴う変更</p> <p>（3）補助対象事業の内容の重大な変更</p> <p>2 補助事業者は、補助対象事業を中止し、又は廃止する場合には、補助事業中止（廃止）承認申請書（別記様式第7号）により、知事の承認を受けなければならない。</p> <p>3 補助事業者は、補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合においては、補助事業遂行状況報告書（別記様式第8号）により、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。</p> <p>第11条から第19条まで（略）</p>

別表1（第5条関係）

○補助対象経費、補助率及び補助限度額

補助対象経費	補助率	補助限度額
人件費（実施主体が協議体である場合、行政機関の職員に係る人件費を除く。） 諸謝金（委員、講師等） 旅費（職員、委員、講師等） 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 使用料及び会場借料 募集広告費 委託費 備品費 その他県が必要と認める経費	9/10以内	一の事業に係る上限額を900万円とする。
	8/10以内	一の事業に係る上限額を800万円とする。
	※事業実施年度の前年度以前に本事業による補助を受けたことのある取組実施主体における一の事業に係る補助率	※事業実施年度の前年度以前に本事業による補助を受けたことのある取組実施主体における一の事業に係る補助上限額

(注1) NPO等の運営に必要な経常的な経費については対象から除くものとする。

(注2) 補助対象経費は、事業の採用決定日以後に発生した事項の経費とする。よって、支出理由が採用決定日の前に発生した事項への補助金充当は、交付決定前事前着手の承認を受けた場合を除き、不可とする。

(注3) 備品費については、原則、リースで対応することとする。やむを得ず備品の購入を行う場合は、経費の支出が当該取組の趣旨に合致するとともに、当該取組の実施に当たって真に必要不可欠であり、事業終了後の扱いが明らかかつ確実なものに限るものとし、上限額は、一の事業に係る補助額全体の2分の1以内とする。

別表2（略）

別表1（第5条関係）

○補助対象経費、補助率及び補助限度額

補助対象経費	補助率	補助限度額
人件費（実施主体が協議体である場合、行政機関の職員に係る人件費を除く。） 諸謝金（委員、講師等） 旅費（職員、委員、講師等） 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 使用料及び会場借料 募集広告費 委託費 備品費 その他県が必要と認める経費	9/10以内	一の事業に係る上限額 <u>の目安を900万円とし、県が募集要項で補助限度額を定めるものとする。また、この場合において、県は、募集に係る事業期間等を勘案し、補助限度額を調整することができるものとする。</u>

(注1) 補助対象経費は、事業の採用決定日以後に発生した事項の経費とする。よって、支出理由が採用決定日の前に発生した事項への補助金充当は、不可とする。

(注2) 備品費については、原則、リースで対応することとします。やむを得ず備品の購入を行う場合は、経費の支出が当該取組の趣旨に合致するとともに、当該取組の実施に当たって真に必要不可欠であり、事業終了後の扱いが明らかかつ確実なものに限るものとし、上限額は、一の事業に係る補助額全体の2分の1以内とする。

別表2（略）

別記様式第1号

平成31年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付申請書

第 号
年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(申請者)所在地
名称
代表者



平成31年度において下記事業を実施したいので、補助金等交付規則(昭和51年宮城県規則第36号)第3条の規定により、宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金を交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業名

2 交付申請額 金 円(千円未満切捨て)

3 事業始期 年 月 日

4 事業計画終期 年 月 日

5 添付書類

- (1) 交付対象事業の概要書(別記様式第2号)
- (2) 収支計画書(別記様式第3号)
- (3) 交付対象者等概要書(別記様式第4号)
- (4) 申請者の定款等運営規約に相当するものの写し(申請者が協議体の場合のみ添付を要する。)
- (5) 申請者の役員名簿(申請者が協議体の場合のみ添付を要する。)

別記様式第1号

平成 年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付申請書

第 号
平成 年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(申請者)所在地
名称
代表者



平成 年度において下記事業を実施したいので、補助金等交付規則(昭和51年宮城県規則第36号)第3条の規定により、宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金を交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業名

2 交付申請額 金 円(千円未満切捨て)

3 事業始期 平成 年 月 日

4 事業計画終期 平成 年 月 日

5 添付書類

- (1) 交付対象事業の概要書(別記様式第2号)
- (2) 収支計画書(別記様式第3号)
- (3) 交付対象者等概要書(別記様式第4号)
- (4) 申請者の定款等運営規約に相当するものの写し(申請者が協議体の場合のみ添付を要する。)
- (5) 申請者の役員名簿(申請者が協議体の場合のみ添付を要する。)

別記様式第2号

交付対象事業の概要書

整理番号	
事業名	
取組実施主体と役割分担	・ 取組実施主体が協議体の場合は、全ての構成員を記載するとともにその役割について記載してください。
実施期間	・ 年 月 日から 年 月 日まで
取組内容とスケジュール	・ 事業目的・課題・背景及び取組内容とスケジュールについて記載してください。
発展した取組内容	・ <u>前年度からの継続事業の場合、前年度から発展した取組内容を明記してください。</u>
資金調達方法	・ <u>自己負担とする資金の調達方法及び事業実施年度以降本事業による補助を受けなくても取組を継続させるために必要な資金調達方法を、助成金、寄附金等の手段別に具体的に記載してください。</u>
事業費	・ 事業費の総額及びその内訳（人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場借料、委託費等）について記載してください。
見込まれる成果	・ 事業によって見込まれる成果について、直接的な効果（アウトプット）と波及的効果（アウトカム）の観点から簡潔に記載してください。
測定方法	・ 成果をどのように確認するか記載してください。
31年度以降の活動計画	・ <u>補助終了後の活動計画について記載してください。</u>
備考	

（注1）A4サイズ4ページ以内で作成してください。

（注2）本様式に記載する内容については、基本的には応募申込時の助成対象取組の概要（募集要項に定める様式2）と同じ内容となります。ただし、応募申込書類の審査の結果、事業計画の変更を要する場合には、適宜、記載を改めてください。

別記様式第2号別紙 (略)

別記様式第2号

交付対象事業の概要書

整理番号	
事業名	
取組実施主体と役割分担	・ 取組実施主体が協議体の場合は、全ての構成員を記載するとともにその役割について記載してください。
実施期間	・ 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
取組内容とスケジュール	・ 事業目的・課題・背景及び取組内容とスケジュールについて記載してください。 ・ 前年度からの継続事業の場合、前年度から発展した取組内容を明記してください。
資金調達方法	・ 自己負担とする資金の調達方法及び次年度以降に事業を継続するための取組内容（自主財源確保のための取組等）について記載してください。
事業費	・ 事業費の総額及び県、取組実施主体それぞれの負担額を記載してください。 ・ その内訳（人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場借料、委託費等）について記載してください。
見込まれる成果	・ 事業によって見込まれる成果について、直接的な効果（アウトプット）と波及的効果（アウトカム）の観点から記載してください。
測定方法	・ 成果をどのように確認するか記載してください。
31年度以降の活動計画	・ 助成終了後の活動計画について可能な範囲で記載してください。
備考	

（注）本様式に記載する内容については、基本的には応募申込時の助成対象取組の概要（募集要項に定める様式2）と同じ内容となります。ただし、応募申込書類の審査の結果、事業計画の変更を要する場合には、適宜、記載を改めてください。

別記様式第2号別紙 (略)

別記様式第3号

平成31年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金収支計画書

申請者		事業名	
-----	--	-----	--

(1) 収入 (単位:円)

区分	金額	積算根拠 (数量, 単価等)	翌年度の見込み額
当該県補助金			
当該事業による収入			
その他の収入			
自己負担			
合計			

(2) 支出 (単位:円)

区分	金額	積算根拠 (数量, 単価等)	翌年度の見込み額
人件費			
諸謝金			
旅費			
消耗品費			
印刷製本費			
通信運搬費			
使用料及び会場賃料			
募集広告費			
委託費			
備品費			
合計			

(注) 本様式の収入欄・支出欄に記載する内容については、基本的には応募申込時の収支計画書(募集要項に定める様式3)と同じ内容となります。ただし、応募申込書類の審査の結果、収支計画の変更を要する場合などには、適宜、記載を改めてください。

別記様式第3号

平成 年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金収支計画書

申請者		事業名	
-----	--	-----	--

(1) 収入 (単位:円)

区分	金額	積算根拠 (数量, 単価等)
当該県補助金		
当該事業による収入		
その他の収入		
自己負担		
合計		

(2) 支出 (単位:円)

区分	金額	積算根拠 (数量, 単価等)
人件費		
諸謝金		
旅費		
消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
使用料及び会場賃料		
募集広告費		
委託費		
備品費		
合計		

(注) 本様式の収入欄・支出欄に記載する内容については、基本的には応募申込時の収支計画書(募集要項に定める様式3)と同じ内容となります。ただし、応募申込書類の審査の結果、収支計画の変更を要する場合などには、適宜、記載を改めてください。

別記様式第4号

整理番号

宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付対象者等概要書

補助金交付 申請団体名	
事業名	

宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付対象者等の概要は、以下のとおりです。

※宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金の募集要項に基づく応募申込書の記載事項に変更がない場合、以下の事項の記載を省略し、当該応募申込書の写しを添付することを可とします。

1. 申請者情報（該当する□にチェック、以下同様）

(1) NPO等

(複数のNPO等が協議体の構成員の場合、本事業の主担当者となるNPO等について記載)

団体の種類	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 公益法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 任意団体 (法人格なし)
団体・組織名	
主たる事務所の所在地	
本件の担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	
ホームページ	
団体設立年月日	西暦 2000 年 00 月 00 日
法人設立登記年月日	西暦 2000 年 00 月 00 日
活動目的	
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市区町村内 () <input type="checkbox"/> 都道府県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内 () <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数(社員総数)	有給常勤 () 名 有給非常勤 () 名 無給常勤及び無給非常勤 () 名
事務局体制	
収入総額	直近の事業年度 () 百万円 (西暦 2000 年 00 月 ~ 2000 年 00 月)

別記様式第4号

整理番号

宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付対象者等概要書

補助金交付 申請団体名	
事業名	

宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付対象者等の概要は、以下のとおりです。

※宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金の募集要項に基づく応募申込書の記載事項に変更がない場合、以下の事項の記載を省略し、当該応募申込書の写しを添付することを可とします。

1. 支援者情報（該当する□にチェック、以下同様）

(1) NPO等

(複数のNPO等が協議体の構成員の場合、本事業の主担当者となるNPO等について記載)

団体の種類	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 公益法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 任意団体 (法人格なし)
団体・組織名	
主たる事務所の所在地	
本件の担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	
ホームページ	
団体設立年月日	西暦 2000 年 00 月 00 日
法人設立登記年月日	西暦 2000 年 00 月 00 日
活動目的	
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市区町村内 () <input type="checkbox"/> 都道府県内 <input type="checkbox"/> 複数都道府県内 () <input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数(社員総数)	有給常勤 () 名 有給非常勤 () 名 無給常勤及び無給非常勤 () 名
事務局体制	
収入総額	直近の事業年度 () 百万円 (西暦 2000 年 00 月 ~ 2000 年 00 月)

チェック欄 (自己申告)

- 当該NPO等に関する情報の開示が、別に定める様式でなされていること又は補助対象事業の実施期間中になされる予定であること。
- 継続的に活動を行う団体等であること。
- 定款、規約その他これらに類するものを有し、適正な事業計画書並びに予算及び決算書が整備されていること又は補助対象事業の実施期間中にこれらが整備される予定であること。
- 主たる事務所の所在地が本県以外の場合において、主たる事務所の所在する都道府県又は市区町村、もしくは、主たる活動地域の所在する市区町村から推薦を受けることができる団体等であること。
- 特定の個人又は団体の利益を図る活動を実施していないこと。
- 宗教活動又は政治活動（政策提言活動は除く。）を主たる目的としていないこと。
- 暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第4号に規定する暴力団員等の統制の下にないこと。
- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
- 物品調達等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成9年宮城県告示第1275号）第9条第1項第4号の規定による参加資格の登録の取消しを受け、同条第3項に規定する期間を経過していない団体等ではないこと。

(2) 都道府県・市区町村 (※協議体の場合のみ記入)

市区町村等名	<input type="checkbox"/> 市区町村 () <input type="checkbox"/> 都道府県
担当者部局名	
本件の担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

(3) 協議体 (※協議体の場合のみ記入)

協議体名		
構成員	NPO等(上記(1)以外)の名称	
	市区町村等(市町村名及び部局名)	<input type="checkbox"/> 市区町村 () <input type="checkbox"/> 都道府県
	その他の団体・組織等の名称	
主たる事務所の所在地		
本件の担当者名		
電話番号		
メールアドレス		

チェック欄 (自己申告) (※協議体の場合のみ記入)

- NPO等及び地方公共団体が構成員に含まれていること。
- 構成員であるNPO等に関する情報の開示が、別に定める様式でなされていること又は補助対象事業の実施期間中になされる予定であること。
- 構成員であるNPO等が継続的に活動を行う団体等であること。

チェック欄 (自己申告)

- 当該NPO等に関する情報の開示が、別に定める様式でなされていること又は補助対象事業の実施期間中になされる予定であること。
- 継続的に活動を行う団体等であること。
- 定款、規約その他これらに類するものを有し、適正な事業計画書並びに予算及び決算書が整備されていること又は補助対象事業の実施期間中にこれらが整備される予定であること。
- 主たる事務所の所在地が本県以外の場合において、主たる事務所の所在する都道府県又は市区町村、もしくは、主たる活動地域の所在する市区町村から推薦を受けることができる団体等であること。
- 特定の個人又は団体の利益を図る活動を実施していないこと。
- 宗教活動又は政治活動（政策提言活動は除く。）を主たる目的としていないこと。
- 暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第4号に規定する暴力団員等の統制の下にないこと。
- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
- 物品調達等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成9年宮城県告示第1275号）第9条第1項第4号の規定による参加資格の登録の取消しを受け、同条第3項に規定する期間を経過していない団体等ではないこと。

(2) 都道府県・市区町村

市区町村等名	<input type="checkbox"/> 市区町村 () <input type="checkbox"/> 都道府県
担当者部局名	
本件の担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

(3) 協議体

協議体名		
構成員	NPO等(上記(1)以外)の名称	
	市区町村等(市町村名及び部局名)	<input type="checkbox"/> 市区町村 () <input type="checkbox"/> 都道府県
	その他の団体・組織等の名称	
主たる事務所の所在地		
本件の担当者名		
電話番号		
メールアドレス		

チェック欄 (自己申告)

- NPO等及び地方公共団体が構成員に含まれていること。
- 構成員であるNPO等に関する情報の開示が、別に定める様式でなされていること又は補助対象事業の実施期間中になされる予定であること。
- 構成員であるNPO等が継続的に活動を行う団体等であること。

<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等が、定款、規約その他これらに類するものを有し、適正な事業計画書並びに予算及び決算書が整備されていること又は補助対象事業の実施期間中にこれらが整備される予定であること。 <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等の主たる事務所の所在地が本県以外の場合において、主たる事務所の所在する都道府県又は市区町村、もしくは、主たる活動地域の所在する市区町村から推薦を受けることができる団体等であること。 <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等が、特定の個人又は団体の利益を図る活動を実施していないこと。 <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等が、宗教活動又は政治活動（政策提言活動は除く。）を主たる目的としていないこと。 <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等が、暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第4号に規定する暴力団員等の統制の下にないこと。 <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。 <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等が、物品調達等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成9年宮城県告示第1275号）第9条第1項第4号の規定による参加資格の登録の取消しを受け、同条第3項に規定する期間を経過していない団体等ではないこと。 <input type="checkbox"/> 補助金交付要綱第3条(2)のハの事項を定めた協議体の規約等が作成されていること。（当該規約等を添付すること） <input type="checkbox"/> 規約その他の規程に定めるところにより、一の手続につき複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつ、その執行体制が整備されていること。 <p>2. 申請するNPO等の絆力を活かした震災復興支援事業 別添の交付対象事業の概要書（別記様式第2号）、収支計画書（別記様式第3号）、交付対象者等概要書（別記様式第4号）等のとおり</p> <p>3. 補助事業としての要件等の確認（自己申告） 当該事業は、下記の事項に該当することを申告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> <u>補助金交付要綱第4条に掲げる内容に該当し、復興・被災者支援に当たって必要かつ優先度が高い取組であって、その手法が適切であること。</u> <input type="checkbox"/> <u>事業実施年度以降本事業による補助を受けなくても、継続が見込まれる取組</u> <p>※ 下記の4項目のいずれかにチェックして下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 避難生活を送る被災者等の見守りやカウンセリング、震災により日常生活に支障を来たしている被災者等の支障を軽減するためのサポートといった被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組 <input type="checkbox"/> 仮設住宅や災害復興住宅等での被災者間や被災者と行政・支援者・地元住民等との連携・交流、被災地域における自立に向けた意見交換、協働等の場づくりといったコミュニティ形成等の復興に向けた取組 <input type="checkbox"/> 原子力災害により避難した方々の避難先での交流、帰還に向けた活動、風評被害対策といった原子力災害からの復興に向けた取組 <input type="checkbox"/> 復興・被災者支援を行うNPO等の取組をノウハウや情報の提供等により支援サポートする中間支援の取組（中間支援の取組） 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等が、定款、規約その他これらに類するものを有し、適正な事業計画書並びに予算及び決算書が整備されていること又は補助対象事業の実施期間中にこれらが整備される予定であること。 <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等の主たる事務所の所在地が本県以外の場合において、主たる事務所の所在する都道府県又は市区町村、もしくは、主たる活動地域の所在する市区町村から推薦を受けることができる団体等であること。 <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等が、特定の個人又は団体の利益を図る活動を実施していないこと。 <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等が、宗教活動又は政治活動（政策提言活動は除く。）を主たる目的としていないこと。 <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等が、暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第4号に規定する暴力団員等の統制の下にないこと。 <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。 <input type="checkbox"/> 構成員であるNPO等が、物品調達等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成9年宮城県告示第1275号）第9条第1項第4号の規定による参加資格の登録の取消しを受け、同条第3項に規定する期間を経過していない団体等ではないこと。 <input type="checkbox"/> 補助金交付要綱第3条(2)のハの事項を定めた協議体の規約等が作成されていること。（当該規約等を添付すること） <input type="checkbox"/> 規約その他の規程に定めるところにより、一の手続につき複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつ、その執行体制が整備されていること。 <p>2. 申請するNPO等の絆力を活かした震災復興支援事業 別紙を参照。</p> <p>3. 補助事業としての要件等の確認（自己申告） 当該事業は、下記の事項に該当することを申告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 復興・被災者支援に向けた先進的な取組であり、他の地域のモデルとなる取組 <input type="checkbox"/> 事業完了後も、継続が見込まれる取組 <p>※ 下記の4項目のいずれかにチェックして下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 避難生活を送る被災者等の見守りやカウンセリング、震災により日常生活に支障を来たしている被災者等の支障を軽減するためのサポートといった被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組 <input type="checkbox"/> 仮設住宅や災害復興住宅等での被災者間や被災者と行政・支援者・地元住民等との連携・交流、被災地域における自立に向けた意見交換、協働等の場づくりといったコミュニティ形成等の復興に向けた取組 <input type="checkbox"/> 原子力災害により避難した方々の避難先での交流、帰還に向けた活動、風評被害対策といった原子力災害からの復興に向けた取組 <input type="checkbox"/> 復興・被災者支援を行うNPO等の取組をノウハウや情報の提供等により支援サポートする中間支援の取組（中間支援の取組）
--	---

4. 情報開示の状況（別に定める標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定）
 ※ 関連するNPO等（NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等）について記載

既に開示済み <http://www.000.000.or.jp>
 今後開示予定（2000年00月頃開示予定）

5. 財務報告の状況
 ※ 関連するNPO等（NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等）について記載

当該団体・組織等は、理解しやすい財務報告であることを申告する。（自己申告）
<http://www.000.000.or.jp>
 今後、財務報告を改善する予定（2000年00月頃まで）

6. 都道府県による情報開示及び審査委員会の評価への協力等
 今後、以下の事項を誠実に実行する。
 ア 補助金交付要綱第11条に基づく報告
 イ 自己評価及び審査委員会等による第三者評価への協力
 ウ 県による情報開示への協力

4. 必要とする支援額

支援額（千円）	
内訳	(1) 〇〇〇〇のための〇〇〇〇に係る経費（内訳 〇〇〇〇、〇〇〇〇）— (2) 〇〇〇〇のための〇〇〇〇に係る経費（内訳 〇〇〇〇、〇〇〇〇）— (3) 〇〇〇〇のための〇〇〇〇に係る経費（内訳 〇〇〇〇、〇〇〇〇）—
	合計〇〇千円（支援額の必要な時期※）— ※(西暦)2000.00(月)～〇〇千円、2000.00～〇〇千円

5. 情報開示の状況（別に定める標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定）
 ※ 関連するNPO等（NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等）について記載

既に開示済み <http://www.000.000.or.jp>
 今後開示予定（2000年00月頃開示予定）

6. 財務報告の状況
 ※ 関連するNPO等（NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等）について記載

当該団体・組織等は、理解しやすい財務報告であることを申告する。（自己申告）
<http://www.000.000.or.jp>
 今後、財務報告を改善する予定（2000年00月頃まで）

7. 都道府県による情報開示及び審査委員会の評価への協力等
 今後、以下の事項を誠実に実行する。
 ア 補助金交付要綱第10条に基づく報告、自己評価及び審査委員会等による第三者評価への協力

8. 添付書類

- (1) 定款又は規約等の運営規約に相当するものの写し—
 —(2) 役員名簿—
 —(3) 直近1年分の事業報告書及び決算書（貸借対照表及び収支計算書の収支状況が分かるもの）—
 —(4) 団体の概要が分かる資料（A4版 5枚以内 冊子不可）—
 ※注 (3) について、協議体により応募する場合には協議体に所属するNPO等のもの

別記様式第5号

平成31年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金
交付決定前着手申請書

年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(申請者)所在地
名 称
代表者 印

下記事業について、補助金交付決定前に着手したいので、同補助金交付要綱第9条第2項の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 事業名
- 2 事業費
- 3 着手年月日
- 4 交付決定前着手を必要とする理由

別記様式第5号

平成 年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金
交付決定前着手申請書

平成 年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(申請者)所在地
名 称
代表者 印

下記事業について、補助金交付決定前に着手したいので、同補助金交付要綱第9条第2項の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 事業名
- 2 事業費
- 3 着手年月日
- 4 交付決定前着手を必要とする理由

別記様式第 6 号

平成 3 1 年度宮城県 N P O 等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金
補助事業変更承認申請書

第 号
年 月 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

(申請者)所在地
名 称
代表者 印

年 月 日付け宮城県 (共 社) 指令第 号で交付決定のあった宮城県 N P O 等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金について、事業の内容を変更したいので、同補助金交付要綱第 1 0 条第 1 項の規定により、その承認を申請します。

記

1 事 業 名

2 変更の理由

3 変更の内容

4 補助金の額

(1) 既交付決定額 金 円
(2) 変更交付申請額 金 円

5 添付書類

- (1) 交付対象事業の概要書 (様式第 2 号)
- (2) 収支計画書 (様式第 3 号)

※ 添付書類については、変更箇所の記事部分への網掛け又は下線引きなどによって、当該変更箇所が分かるようにすること。

別記様式第 6 号

平成 年度宮城県 N P O 等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金
補助事業変更承認申請書

第 号
平成 年 月 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

(申請者)所在地
名 称
代表者 印

平成 年 月 日付け宮城県 (共 社) 指令第 号で交付決定のあった宮城県 N P O 等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金について、事業の内容を変更したいので、同補助金交付要綱第 1 0 条第 1 項の規定により、その承認を申請します。

記

1 事 業 名

2 変更の理由

3 変更の内容

4 補助金の額

(1) 既交付決定額 金 円
(2) 変更交付申請額 金 円

5 添付書類

- (1) 交付対象事業の概要書 (様式第 2 号)
- (2) 収支計画書 (様式第 3 号)

※ 添付書類については、変更箇所の記事部分への網掛け又は下線引きなどによって、当該変更箇所が分かるようにすること。

別記様式第7号

平成31年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金
補助事業中止（廃止）承認申請書

第 号
年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(申請者)所在地
名称
代表者



年 月 日付け宮城県（共社）指令第 号で交付決定のあった宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金について、事業を中止（廃止）したいので、同補助金交付要綱第10条第2項の規定により、その承認を申請します。

記

1 事業名

2 中止（廃止）の理由

3 補助金の額

(1) 既 交 付 決 定 額 金 円

(2) 概 算 交 付 済 額 金 円

4 添付書類

※ 必要に応じ、適宜書類を添えること。

別記様式第7号

平成 年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金
補助事業中止（廃止）承認申請書

第 号
平成 年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(申請者)所在地
名称
代表者



平成 年 月 日付け宮城県（共社）指令第 号で交付決定のあった宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金について、事業を中止（廃止）したいので、同補助金交付要綱第10条第2項の規定により、その承認を申請します。

記

1 事業名

2 中止（廃止）の理由

3 補助金の額

(1) 既 交 付 決 定 額 金 円

(2) 概 算 交 付 済 額 金 円

4 添付書類

※ 必要に応じ、適宜書類を添えること。

別記様式第8号

平成31年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金
事業遂行状況報告書

第 号
年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(申請者)所在地
名称
代表者



年 月 日付け宮城県(共社)指令第 号で交付決定のあった宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金について、予定の期間内における事業の遂行が困難となりましたので、同補助金交付要綱第10条第3項の規定により、県の指示を受けたく、報告します。

記

1 事業名

2 期間内の遂行が困難となった理由

3 補助金の額

(1) 既交付決定額 金 円
(2) 概算交付済額 金 円

4 添付書類

※ 必要に応じ、適宜書類を添えること。

別記様式第8号

平成 年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金
事業遂行状況報告書

第 号
平成 年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(申請者)所在地
名称
代表者



平成 年 月 日付け宮城県(共社)指令第 号で交付決定のあった宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金について、予定の期間内における事業の遂行が困難となりましたので、同補助金交付要綱第10条第3項の規定により、県の指示を受けたく、報告します。

記

1 事業名

2 期間内の遂行が困難となった理由

3 補助金の額

(1) 既交付決定額 金 円
(2) 概算交付済額 金 円

4 添付書類

※ 必要に応じ、適宜書類を添えること。

別記様式第9号

平成31年度宮城県NPO等の絆を活かした震災復興支援事業補助金
事業実績報告書

第 号
年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(報告者)所在地
名称
代表者



年 月 日付け宮城県(共社)指令第 号で交付決定のあった宮城県NPO等の絆を活かした震災復興支援事業補助金について、事業が完了したので、補助金等交付規則(昭和51年宮城県規則第36号)第12条第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 事業名

2 添付書類

- (1) 事業内容等報告書(別記様式第10号:事業内容等を具体的に記載し、必要に応じ資料等を添える。)
- (2) 収支精算書(別記様式第11号)
- (3) 収支内訳書(任意様式:別記様式第11号の内訳を収入・支出区分ごとに記載する。)
- (4) その他県が必要と認める書類

別記様式第9号

平成 年度宮城県NPO等の絆を活かした震災復興支援事業補助金
事業実績報告書

第 号
—平成 年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(報告者)所在地
名称
代表者



平成 年 月 日付け宮城県(共社)指令第 号で交付決定のあった宮城県NPO等の絆を活かした震災復興支援事業補助金について、事業が完了したので、補助金等交付規則(昭和51年宮城県規則第36号)第12条第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 事業名

2 添付書類

- (1) 事業内容等報告書(別記様式第10号:事業内容等を具体的に記載し、必要に応じ資料等を添える。)
- (2) 収支精算書(別記様式第11号)
- (3) 収支内訳書(任意様式:別記様式第11号の内訳を収入・支出区分ごとに記載する。)
- (4) その他県が必要と認める書類

別記様式第10号

事業成果報告書

整理番号	
事業名	
事業実施主体と役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 取組実施主体が協議体の場合は、全ての構成員を記載するとともにその役割について記載してください。 事業実施に当たって協働したNPO等とその役割についても記載してください。
支援対象者の概要	<ul style="list-style-type: none"> 事業により支援した方の概要等を記載してください。
実施期間	・ 年 月 日から 年 月 日まで
事業概要	
事業費とその内訳	<ul style="list-style-type: none"> 事業費の総額及び、その内訳（人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場借料、委託費等）について記載してください。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 交付対象事業の概要書（別記様式第2号）の「見込まれる成果」に対する達成状況を記載してください。 事業によって得られた成果について、直接的な効果（アウトプット）と波及的効果（アウトカム）の観点から記載してください。
事業実施年度以降の方針	<ul style="list-style-type: none"> 補助終了後の活動計画について記載してください。 事業で行った取組を、事業実施年度以降、本事業による補助を受けなくても継続させるために必要な資金調達方法を、助成金、寄付金等の手段別に具体的に記載してください。
評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small>	被災地の復興・被災者支援に関して、 <input type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> D：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> E：成果が得られなかった
	（上記評価の理由）

（注） A4サイズ2ページ以内で作成してください。

別記様式第10号

事業成果報告書

整理番号	
事業名	
事業実施主体と役割分担	
支援対象者の概要	<ul style="list-style-type: none"> 事業により支援した方の概要等を記載してください。
実施期間	
事業概要	
事業費とその内訳	<ul style="list-style-type: none"> 事業費の総額とその内訳（人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場借料、委託費等）について記載してください。
具体の成果 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 事業目的・課題・背景についても記載してください。 事業によって得られた成果について、直接的な効果（アウトプット）と波及的効果（アウトカム）の観点から記載してください。 交付対象事業の概要書の「見込まれる成果」に対する達成状況を記載してください。 その他、事業によって得られた成果を記載してください。
31年度以降の活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果を踏まえた今後の活動計画について記載してください。
評価 <small>（上段の該当する評価にチェックを付け、下段にその理由を記載してください）</small>	被災地の復興・被災者支援に関して、 <input type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> D：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> E：成果が得られなかった
	（上記評価の理由）

別記様式第11号

平成31年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金
収支精算書

申請者		事業名	
-----	--	-----	--

(1) 収入 (単位:円)

区分	予算額A	精算額B	比較増減 A-B	摘要
当該県補助金				
当該事業による収入				
その他の収入				
自己負担				
合計				

(2) 支出 (単位:円)

区分	予算額A	精算額B	比較増減 A-B	摘要
人件費				
諸謝金				
旅費				
消耗品費				
印刷製本費				
通信運搬費				
使用料及び会場賃料				
募集広告費				
委託費				
備品費				
合計				

- (注1) 収入欄・支出欄の区分に従い、収入欄・支出欄に金額を記載して下さい。また、収入・支出の計画及び実績がない支出区分については、空欄としてください。
- (注2) 支出の摘要欄には、支出区分ごとに当該県補助金の充当額を記載してください。また、当該県補助金以外の行政による補助金等の収入がある場合は、当該補助金等の充当額も記載してください。
- (注3) 支出区分のうち「備品購入費」については、県の承認があった場合に補助対象経費となります。よって、審査委員会による審査を経て収支計画書（別記様式第4号）に掲載済みの支出項目でないものは、別途県への事前協議が必要となります。

別記様式第11号

平成 年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金
収支精算書

申請者		事業名	
-----	--	-----	--

(1) 収入 (単位:円)

区分	予算額A	精算額B	比較増減 A-B	摘要
当該県補助金				
当該事業による収入				
その他の収入				
自己負担				
合計				

(2) 支出 (単位:円)

区分	予算額A	精算額B	比較増減 A-B	摘要
人件費				
諸謝金				
旅費				
消耗品費				
印刷製本費				
通信運搬費				
使用料及び会場賃料				
募集広告費				
委託費				
備品費				
合計				

- (注1) 収入欄・支出欄の区分に従い、収入欄・支出欄に金額を記載して下さい。また、収入・支出の計画及び実績がない支出区分については、空欄としてください。
- (注2) 支出の摘要欄には、支出区分ごとに当該県補助金の充当額を記載してください。また、当該県補助金以外の行政による補助金等の収入がある場合は、当該補助金等の充当額も記載してください。
- (注3) 支出区分のうち「備品購入費」については、県の承認があった場合に補助対象経費となります。よって、審査委員会による審査を経て収支計画書（別記様式第4号）に掲載済みの支出項目でないものは、別途県への事前協議が必要となります。

別記様式第13号

宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金
補助金額の確定に伴う請求書

年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(申請者)所在地
名称
代表者
連絡先

印

年 月 日付け宮城県(公社)指令第 号で交付決定のあった宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金について、補助金額の確定に伴い残金の請求をします。

記

交付決定額	金	円
交付済額(概算払)	金	円
今回請求額	金	円

振込先	銀行 支店	普通・当座																		
	フリガナ																			
	口座名義																			

別記様式第13号

宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金
補助金額の確定に伴う請求書

平成 年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(申請者)所在地
名称
代表者

印

平成 年 月 日付け宮城県(公社)指令第 号で交付決定のあった宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金について、補助金額の確定に伴い残金の請求をします。

記

交付決定額	金	円
交付済額(概算払)	金	円
今回請求額	金	円

振込先	銀行 支店	普通・当座																		
	フリガナ																			
	口座名義																			

別記様式14号

平成31年度宮城県NPO等の絆を活かした震災復興支援事業補助金
消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(報告者)所在地
名称
代表者



年 月 日付け宮城県(公社)指令第 号で交付決定のあった宮城県NPO等の絆を活かした震災復興支援事業補助金について、同補助金交付要綱第14条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---|-------|
| 1 補助金額(知事が確定通知により通知した額) | 円 |
| 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 … ① |
| 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 … ② |
| 4 補助金返還相当額(②-①) | 円 |

(注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。

別記様式14号

平成 年度宮城県NPO等の絆を活かした震災復興支援事業補助金
消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

平成 年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(報告者)所在地
名称
代表者



平成 年 月 日付け宮城県(公社)指令第 号で交付決定のあった宮城県NPO等の絆を活かした震災復興支援事業補助金について、同補助金交付要綱第14条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---|-------|
| 1 補助金額(知事が確定通知により通知した額) | 円 |
| 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 … ① |
| 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 … ② |
| 4 補助金返還相当額(②-①) | 円 |

(注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。

別記様式第15号 取得財産等明細表

取得財産等明細表（平成31年度）

財産名	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月 日	耐用 年数 (年)	保管 場所	交付 率	備考
計									

(注)

- 1 対象となる取得財産等は、宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付要綱第15条に定める取得価格又は効用の増加価格が1件当たり50万円以上のものとする。
- 2 財産名の区分には、(ア)事務用品備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍、資料、(エ)無体財産権（工業所有権等）、(オ)その他の物件とする。
- 3 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。なお、単価が異なる場合は、分割して記載すること。
- 4 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

別記様式第15号 取得財産等明細表

取得財産等明細表（平成 年度）

財産名	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月 日	耐用 年数 (年)	保管 場所	交付 率	備考
計									

(注)

- 1 対象となる取得財産等は、宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付要綱第15条に定める取得価格又は効用の増加価格が1件当たり50万円以上のものとする。
- 2 財産名の区分には、(ア)事務用品備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍、資料、(エ)無体財産権（工業所有権等）、(オ)その他の物件とする。
- 3 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。なお、単価が異なる場合は、分割して記載すること。
- 4 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

別記様式第16号 収益状況報告書

第 号
年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(報告者)所在地
名称
代表者



平成31年度宮城県NPO等の絆を活かした震災復興支援事業補助金
収益状況報告書

年 月 日付け宮城県(共社)指令第 号で交付決定のあった宮城県NPO等の絆を活かした震災復興支援事業補助金について、同補助金交付要綱第16条の規定により収益状況を下記のとおり報告します。

記

1 交付金の確定額及びその通知日

円
年 月 日 第 号

2 報告期間 年 月 日 ~ 年 月 日

3 収益状況

産業財産権の名称又は 財産分配の概要	収益額	算出根拠

別記様式第16号 収益状況報告書

第 号
平成 年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

(報告者)所在地
名称
代表者



平成 年度宮城県NPO等の絆を活かした震災復興支援事業補助金
収益状況報告書

平成 年 月 日付け宮城県(共社)指令第 号で交付決定のあった宮城県NPO等の絆を活かした震災復興支援事業補助金について、同補助金交付要綱第16条の規定により収益状況を下記のとおり報告します。

記

1 交付金の確定額及びその通知日

円
平成 年 月 日 第 号

2 報告期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

3 収益状況

産業財産権の名称又は 財産分配の概要	収益額	算出根拠

別記様式第17号 取得財産等管理台帳

取得財産等管理台帳（平成31年度）

財産名	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月 日	耐用 年数 (年)	保管 場所	交付 率	備考
計									

(注)

- 対象となる取得財産等は、宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付要綱第15条に定める取得価格又は効用の増加価格が1件当たり50万円以上のものとする。
- 財産名の区分には、(ア)事務用品備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍、資料、(エ)無体財産権（工業所有権等）とする。
- 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。なお、単価が異なる場合は、分割して記載すること。
- 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

別記様式第17号 取得財産等管理台帳

取得財産等管理台帳（平成 年度）

財産名	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月 日	耐用 年数 (年)	保管 場所	交付 率	備考
計									

(注)

- 対象となる取得財産等は、宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金交付要綱第15条に定める取得価格又は効用の増加価格が1件当たり50万円以上のものとする。
- 財産名の区分には、(ア)事務用品備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍、資料、(エ)無体財産権（工業所有権等）とする。
- 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。なお、単価が異なる場合は、分割して記載すること。
- 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度予算に係る補助金に適用する。